



平成20年4月22日

各 位

会社名 新日本無線株式会社  
代表者名 代表取締役社長 平田 一雄  
(コード番号：6911 東証第1部)  
問合せ先 総務部長 増田 智之  
(TEL：03-5642-8222)

## 「内部統制システムの整備の基本方針」の一部改訂に関するお知らせ

当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び財務報告の信頼性を確保するための体制に関する事項について追加するなど、「内部統制システムの整備の基本方針」を一部改訂することを決議いたしましたので下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 改訂の趣旨

##### (1) 反社会的勢力との関係遮断の明確化

当社では、新日本無線企業行動規準において反社会的勢力との関係遮断を宣言しておりますが、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針について」（平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）により反社会的勢力による被害防止は、業務の適正性を確保するために必要な法令等遵守・リスク管理事項として、内部統制システムに明確に位置付ける必要があるとされたことに基づき、本基本方針に明記するものであります。

##### (2) 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法で義務付けられる財務報告に係る内部統制に関する事項を本基本方針に織り込み、財務報告の信頼性を確保するための体制整備を明記するものであります。

#### 2. 改訂の具体的内容（全文記載、下線部が改訂箇所であります。）

制定：2006年5月18日

改訂：2008年4月22日

新日本無線株式会社

### 内部統制システムの整備の基本方針

当社は、企業の健全で持続的な発展のために内部統制システムを継続的に整備し運用することが経営上の重要な課題であると考え、会社法及び会社法施行規則の規定等に従い、次のとおり「内部統制システムの整備の基本方針」（以下「本方針」という。）を決定し、もって業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の増大につなげる。

本方針は、当社の全ての役員（取締役、監査役又はこれらに準ずる者をいう。）及び使用人（正規従業員、嘱

託従業員、臨時従業員、派遣社員等これらに準ずる者をいう。)に適用する。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役・使用人は、法令遵守（以下「コンプライアンス」という。）の拠り所として、新日本無線企業行動規準に従い、職務の執行を行う。
- (2) 社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務執行の監督機能の維持、向上を図る。
- (3) 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。
- (4) 新日本無線企業行動規準の社内周知、体系的教育を実施することにより、役員及び使用人のコンプライアンス意識の維持、向上を図る。
- (5) 市民社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、関係機関との連携を含め組織全体で毅然として対応し、一切の関係を遮断する。
- (6) 内部監査部門は、内部統制システムが有効に機能しているかを監視する。
- (7) 当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底することにより、法的要求事項を遵守する基盤を整備する。
- (8) 内部通報制度運用規程等に従い、通報者の保護の徹底と法令違反行為の早期発見・是正を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 株主総会・取締役会等の重要な会議の議事録、経営の重要な意思決定・執行に係わる記録等は、文書管理規程及び情報管理規程等に従い、適切かつ確実に記録、保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスクマネジメントを経営の重要課題と位置づけ、リスクマネジメント規程等に従い、リスクの洗い出し、リスク対策、リスク対策の検証、緊急事態発生時の対応を行う。
- (2) 情報管理規程等に従い、個人情報・顧客情報を含む社内情報の社外流出リスクへの対応を行う。
- (3) 与信管理規程等に従い、売掛債権の貸倒リスクへの対応を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務権限と担当業務を明確にし、迅速な意思決定と効率的な執行の確保を図ると共に、毎月2回の常勤役員会及び毎月1回の常務会を開催し、業務執行の状況把握と相互牽制システムの充実を図る。
- (2) 決算業務及び社内決裁等の迅速化・効率化を図る。
- (3) 職務分掌規程、職務権限規程等に従い、意思決定権限の明確化・効率化を図る。

5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社では、親会社である日清紡績株式会社の取締役が社外取締役に就任しており、企業集団として業務執行の監督を受けている。
- (2) 子会社各社の企業行動基準等を定め、当グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
- (3) 関係会社管理規程等に従い、各社毎の担当部門を定め、各社から業務に関する報告・連絡等を受ける。
- (4) 当社の役員等が、子会社各社の取締役・監査役を兼任し、業務執行を監督・監査する。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 財務報告統制システム運用規程に従い、財務報告の信頼性の向上を図り、財務報告の重要な事項に虚偽記載が生じることのないように努める。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役は、内部監査部門等に所属する使用人に監査業務に必要な事項を指示することができる。
- (2) 監査役から監査業務に関する指示を受けた使用人は、監査役の指示に関し、取締役、所属部門の上司の指揮命令を受けない。

8. 監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会・常勤役員会、その他経営に係わる重要な会議に出席し、意見を述べることができる。
- (2) 監査役は、取締役会議事録等の業務執行に係わる記録を常に関連することができる。
- (3) 監査役は、稟議書等全ての決裁文書を確認することができる。
- (4) 監査役は、全ての内部監査部門の監査に係わる監査報告書及び是正措置に係わる報告書を閲覧することができる。
- (5) 監査役は、代表取締役と定期的な会合を持ち、相互の意思疎通を図るため意見交換することができる。

改訂履歴

2006年5月18日 制定

2008年4月22日 一部改訂

以上

以 上